

2007年11月12日

2007-186

**韓国最大通信業者 KT 社向け  
ギガビットスイッチ「GS4000 シリーズ」の累積販売台数が 1,000 台突破**

日立製作所 情報・通信グループ(グループ長&CEO: 篠本 学、以下 日立)のギガビットスイッチ「GS4000 シリーズ」が、韓国最大の通信事業者である KT 社 (President & CEO: ナム・ジョンス、以下 KT) の商用ネットワークに採用され、2006年8月に日本ベンダーのネットワーク製品として初めて受注して以来、累積販売台数が 1,000 台を突破しました。(2007年11月時点)

KT では 2007年9月から IPTV での 60 チャンネル以上の映像コンテンツサービスを提供しており、本格的な商用 IP メディアサービス(\*1)事業を推進中です。IP メディアサービスの統合ネットワークシステム構築には、高画質のマルチメディアコンテンツや多様なインターネットサービス向けの QoS(\*2)、マルチキャスト機能が必要です。

\*1) IP メディアサービス: IP 網を使い高画質動画(Video On Demand と一般の TV 放送)などの各種コンテンツを配信することに加え、多様なインターネットサービスを提供する。

\*2) QoS (Quality of Service): 通信のためのサービス品質を確保する技術。

このようなニーズに応えるため、日立は韓国において、株式会社 LG(Chairman, ク・ボンム)との合併会社である LG 日立株式会社(代表理事: 李 基東(イ・ギドン)、以下 LG 日立)を通じて、2005年度から開始された KT による IP メディアスイッチプロジェクトのベンチマークテストに参加してきました。特に、2006年3~4月にわたって実施された高難度かつ厳格な評価試験 Ntopia(\*3)ベンチマークテストでは、「GS4000 シリーズ」の信頼性と安全性が実証され、納入業者に選定されました。これにより、日立は第一次 IP メディア接続網事業者への製品供給を果たし、韓国全土に渡って「GS4000 シリーズ」を現在も継続して納入しています。

\*3)Ntopia(エヌトピア): KT の光インターネット回線を利用して一般家庭向けに超高速ブロードバンドを提供するサービスのネットワーク。

KT への採用により、成長著しい韓国のキャリアネットワーク市場、特に、韓国版次世代ネットワーク (NGN) である BcN(\*4)環境に必要な主要機能の QoS、IPv6、マルチキャストなどで優位性があると同時にイーサネット上での高信頼性を実現する「GS4000 シリーズ」が、今後のブロードバンド及びミッションクリティカル業務に最適なソリューションであることが立証されました。

日立は、今後も日本及び韓国での豊富な経験とノウハウを活用するとともに今回の成果を足掛かりに、拡大する韓国国内のネットワークニーズに対応した関連機器の積極的な拡販を狙い、更なる市場拡大を図っていきます。

\*4)BcN (Broadband Convergence Network): 韓国版次世代ネットワーク (NGN)。KT では通信(移動体含む)、放送、インターネットを統合したネットワークを構築する計画となっている。

## KT について

KT は韓国最大の通信事業者で、前身は国営企業韓国通信です。旧 Korea Telecom 社名は業界にも知られていますが、2001 年に KT に変更され、その後 2002 年に民営化されました。固定電話事業、インターネットサービスプロバイダー事業、携帯電話事業など多様な事業分野をもつ韓国通信ネットワーク業界での最大手企業です。

## LG 日立について

1986 年に設立。(出資比率：2007 年 1 月 1 日現在、日立が 51%、株式会社 LG が 49%)

韓国内における日立製品(ストレージ、サーバ、ネットワーク機器、ミドルウェア他)のシステム販売およびソリューション、サービス事業を展開。

## ギガビットスイッチ「GS4000 シリーズ」について

ギガビットスイッチ「GS4000 シリーズ」は、日立がギガビットルータ「GR2000 シリーズ」で培った高信頼基幹ルータの技術・機能を継承しながらイーサネットにフォーカスし、高性能化・10G インタフェース対応を実現したハイエンドのギガビットスイッチです。また近年増加してきた小型化、低電力、低騒音といったユーザーニーズにも業界に先駆けて対応しています。

## 他社商標等に関する表示

- ・イーサネットは富士ゼロックス(株)の商品名称です。
- ・その他、記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標または登録商標です。

## 本件に関するお問合せ先

株式会社日立製作所 情報・通信グループ

国際営業本部 ネットワークシステム部【担当:笠井、西田】

〒140 - 8572 東京都品川区南大井六丁目27番18号 日立大森第二別館

電話：03 - 5471 - 3261 (ダイヤルイン)

## 報道機関お問合せ先

株式会社日立製作所 情報・通信グループ 広報部 【担当：岡田】

〒140 - 8572 東京都品川区南大井六丁目27番18号 日立大森第二別館

電話：03 - 5471 - 8900 (ダイヤルイン)

E-Mail：koho@itg.hitachi.co.jp

以上

---

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。

---